



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 9 日

会社名 イフジ産業株式会社
コード番号 2924
(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 藤井 徳夫
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,886	(0.8)	172	(27.8)	165	(29.9)
17年3月期	8,956	(29.0)	134	(83.2)	127	(83.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	260	()	46.90		10.6	2.4	1.9
17年3月期	127	(70.7)	22.87		4.9	1.8	1.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
2. 期中平均株式数 18年3月期 5,557,037株 17年3月期 5,557,796株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10.00	円 銭	10.00	百万円 55	% 43.73	% 2.42
17年3月期	10.00		10.00	55		2.13

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,717	2,297	34.2	413.48		
17年3月期	7,107	2,608	36.7	469.43		

- (注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,556,790株 17年3月期 5,557,310株
期末自己株式数 18年3月期 6,790株 17年3月期 6,270株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	213	59	57	511
17年3月期	127	464	106	295

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,849	103	57			
通 期	8,280	350	192	12.00		12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円64銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が、当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動性の向上や株式市場の活性化を図るための有用な施策であると認識しており、また、個人株主の増加を図ることは当社の資本政策上重要課題であると考えております。この認識のもと、当社は、平成16年1月5日以降1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げを行ったほか、今後も当社株式の流動性に鑑み、投資単位の見直し等を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期のEPS（1株当たり当期純利益）について34円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上

を図って行きたいと考えております。

(5) 会社の中長期的な戦略と対処すべき課題

国内において、平成 16、17 年と 2 年連続で鳥インフルエンザが発生いたしました。それにより国内の鶏卵市況が不安定となり、原料仕入において大変厳しい状況となりました。このような状況を踏まえ、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、および国内外の需給動向にも目を向けて調達先の多様化を図り、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、H A C C P (危害分析重要管理点) の考え方に基づく工程管理の実効性を強化するために、記録の体系化を図り、その記録を分析し、分析結果を製造現場にフィードバックすることで、品質レベルの向上を図ってまいります。

また、昨今の「食の安全・安心」に関する意識が高まっていることから、品質保証体制を確立し、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力してまいります。

コスト削減については、日頃から取り組んでおりますが、今後更に資材の在庫管理の徹底や電子入札による購入価格の低廉化、或いは製造工程や製造方法の見直しによる生産性の向上を図ります。

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、チャレンジ目標面接制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有してないため該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は、総務部及び製造統轄部、営業統轄部、また社長直轄の経営企画室等で構成されており、それぞれ社内規程の整備、現業の管理、予実管理、適時開示等を行っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の内部監査室が業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として「監査計画」に基づき実施して

おり、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告ならびに改善提言を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当期において、個人情報保護法の施行に伴い、社内における個人情報の管理を厳正に行うために、「個人情報保護規程」を制定いたしました。

また、法令や就業規則に基づき、安全衛生管理を徹底し、労働災害や疾病を未然に防止することにより、快適な職場環境を確立するため、「安全衛生管理規程」を制定するとともに、安全衛生管理を円滑に推進するために「安全衛生委員会」を組織いたしました。月 1 回の安全衛生委員会の場では、安全衛生管理に関するさまざまな事項を審議して安全衛生の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績に支えられ、設備投資の増加が進むとともに、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善に寄与し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、米国のBSE(狂牛病)に関連する牛肉輸入停止問題や、鳥インフルエンザの発生等による消費者の「食の安全・安心」に対する要求が一段と高まる中、残留農薬を規制するポジティブリスト制度が導入されるなど、これまで以上に「食の安全・安心」が求められるようになってきております。

このような状況の中、鶏卵業界におきましては、平成16年1～3月にかけて79年ぶりに国内で発生した鳥インフルエンザがようやく沈静化するかと思われましたが、平成17年6月に茨城県で再発生し、当該国内有数の生産地での発生は、鶏卵の消費動向にも影響を与え、雛の餌付け羽数の増加や鶏卵の輸入増の影響と相俟って、7月以降の鶏卵市況は低迷いたしました。

平成17年度の鶏卵相場は、上半期(4～9月)の鶏卵相場(JA全農たまごM基準値)の平均は前年同期比で14.7%(24円)高く推移しましたが、下半期(10～3月)の平均は同25.3%(62円)低く推移しました。通期(4～3月)で見ると、前期比9.4%(19円)低く推移いたしました。

このような業界環境のなか、当期の液卵販売量は、粉末卵への一部需要シフト等により既存得意先への販売は減少したものの、積極的な営業活動による新規得意先への販売数量の大幅な増加が功を奏し、前期比1.7%の増加となりましたが、液卵の売上高につきましては、前述のように鶏卵相場の低迷により販売単価が下落し、前期比2.4%減の8,301百万円となりました。

加工品売上高については、既存得意先へのゆで卵の販売が好調だったこともあり売上高は前期比6.5%増の281百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前期比64.2%増の302百万円となりました。

以上の結果、当期の合計売上高は前期比0.8%減の8,886百万円となりました。

損益面におきましては、前期に国内需給逼迫により鶏卵相場が高騰したことを受けて、海外からの原料調達を行いました。前述のように鶏卵相場が低く推移したため、契約していた外国産の原料が国内産の原料よりも割高なものとなってしまう、当社が期待した原料コスト削減効果が発揮できず、経常利益は前期比29.9%増の165百万円にとどまりました。また「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による旧関西事業部の土地及び建物の減損損失(特別損失)389百万円など、特別損失を447百万円計上したことに伴い、当期純損益は260百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産の残高は、前事業年度に比べて 346 百万円増加 (16.6%増) し、2,429 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 215 百万円増加したことや、たな卸資産の増加 408 百万円、売掛金の減少 199 百万円によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度に比べて 736 百万円減少 (14.7%減) し、4,288 百万円となりました。これは主に、旧関西事業部の土地及び建物に対する減損損失や減価償却等による有形固定資産の減少 738 百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて 390 百万円減少 (5.5%減) し、6,717 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債の残高は、前事業年度に比べて、187 百万円増加 (10.9%増) し、1,916 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 301 百万円や買掛金の減少 196 百万円、未払法人税等の増加 84 百万円によるものであります。

固定負債の残高は、長期借入金が 303 百万円減少したこと等により、267 百万円減少 (9.6%減) し、2,503 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べて 79 百万円減少 (1.8%減) し、4,419 百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前事業年度に比べて、311 百万円減少 (11.9%減) し、2,297 百万円となりました。これは主に、当期純損失 260 百万円を計上したことや配当金の支払 55 百万円により、利益剰余金が 316 百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ 215 百万円増加し、511 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ 85 百万円増の 213 百万円となりました。税引前当期純損失 222 百万円の計上やたな卸資産の増加 408 百万円、仕入債務の減少 196 百万円等による資金の減少はありましたが、減損損失 389 百万円や減価償却費 370 百万円、売上債権の減少 172 百万円等の資金の増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ524百万円増の59百万円となりました。その主な内訳は、有価証券の売却収入40百万円や有形固定資産の売却による収入53百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得65百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、前事業年度に比べ48百万円減少し57百万円となりました。その主な内訳は短期借入金の増加400百万円、長期借入金の減少401百万円及び配当金の支払55百万円であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、消費および設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が見込まれるものの、原油価格の動向や世界経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

鶏卵業界におきましては、国内で2年続いた鳥インフルエンザの再発の懸念はあるものの、鶏卵市況は概ね正常化していくものと思われまます。

当社としては、今年度の鶏卵相場は、年間平均では昨年を下回る水準になるのではないかと予想しております。

こうした状況のなか、当社におきましては、営業面では昨年度獲得できなかった新規のお取引先を積極的に開拓し、また、既存のお取引先に対しても当社の品質に対する取り組みや安定供給を図る体制についての取り組みを説明し、取引の拡大を図ってまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。また、品質保証体制を確立し、常にお客様へより安全・安心な製品を提供すべくより一層努力してまいります。

購買面につきましては、新規の仕入先を積極的に開拓するほか、この2年間発揮できなかった当社の購買政策である需給調整機能を発揮し、原料コスト削減に努めます。

次期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は前期比で4.1%増を予定しており、液卵売上高は鶏卵相場が前期よりも下回るという予想から、前期比2.4%減の8,105百万円を見込んでおります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は前期比6.8%減の8,280百万円を見込んでおります。

経常利益は、前期比109.7%増の350百万円、当期純利益は192百万円を見込んでおります。

また、1株当たり年間配当金につきましては、12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち44.6%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は21.0%（商社経由での販売も含む。）であり、全売上高に占める比率は年々小さくはなっているものの、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		2,429	36.2	2,083	29.3	346
1.現金及び預金	*2	588		373		215
2.受取手形		125		98		27
3.売掛金		1,034		1,233		199
4.商品		21		28		7
5.製品		424		128		296
6.原材料		192		66		126
7.仕掛品		14		21		6
8.貯蔵品		15		16		0
9.前払費用		10		10		0
10.未収消費税等		6				6
11.未収法人税等				107		107
12.繰延税金資産		12		5		6
13.その他流動資産		1		11		10
14.貸倒引当金		19		18		0
固定資産		4,288	63.8	5,024	70.7	736
1.有形固定資産	*1	3,902	58.1	4,640	65.3	738
(1)建物	*2	1,608		1,798		190
(2)機械及び装置	*2	541		672		130
(3)車両運搬具		8		11		2
(4)工具器具備品	*2	25		31		5
(5)土地	*2	1,716		2,112		395
(6)建設仮勘定				15		15
2.無形固定資産		31	0.5	41	0.6	9
(1)ソフトウェア		28		38		9
(2)電話加入権		3		3		-
(3)その他無形固定資産		0		0		0
3.投資その他の資産		353	5.2	342	4.8	11
(1)投資有価証券		83		112		29
(2)関係会社株式		117		117		
(3)出資金		0		0		
(4)従業員長期貸付金				0		0
(5)破産更生債権等		3		3		0
(6)長期未収入金		2		6		3
(7)差入保証金		12		11		0
(8)長期前払費用		4		1		3
(9)繰延税金資産		124		85		39
(10)その他投資		13		14		0
(11)貸倒引当金		8		10		2
資産合計		6,717	100.0	7,107	100.0	390

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債		1,916	28.5	1,728	24.3	187
1.買掛金	*2	287		484		196
2.短期借入金	*2	1,303		1,001		301
3.未払金		0		1		1
4.未払法人税等		84		-		84
5.未払消費税等				40		40
6.未払費用		204		162		42
7.預り金		6		5		1
8.賞与引当金		28		30		2
9.その他流動負債		0		3		3
固定負債		2,503	37.3	2,770	39.0	267
1.長期借入金	*2	2,158		2,461		303
2.役員退職慰労引当金		320		284		36
3.その他固定負債		24		24		-
負債合計		4,419	65.8	4,499	63.3	79
	(資本の部)					
資本金	*3	455	6.8	455	6.4	-
資本剰余金		366	5.5	366	5.2	-
資本準備金		366		366		-
利益剰余金		1,466	21.8	1,782	25.1	316
1.利益準備金		40		40		-
2.任意積立金		1,525		1,475		50
3.固定資産圧縮積立金		68				68
4.当期末処分利益又は 当期末処理損失()		167		267		435
その他有価証券評価差額金		13	0.2	7	0.1	5
自己株式	*4	4	0.1	3	0.1	0
資本合計		2,297	34.2	2,608	36.7	311
負債資本合計		6,717	100.0	7,107	100.0	390

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高			%			%	
製商品売上高	8,886	8,886	100.0	8,956	8,956	100.0	70
売上原価							
1.期首製商品たな卸高	156			243			
2.当期商品仕入高	638			373			
3.当期製品製造原価 *1	7,148			7,191			
合計	7,943			7,808			
4.期末製商品たな卸高	446	7,496	84.4	156	7,651	85.4	154
売上総利益		1,389	15.6		1,304	14.6	84
販売費及び一般管理費 *1							
1.旅費交通費	46			53			
2.保管料	105			77			
3.運賃	454			366			
4.車両費	6			49			
5.貸倒引当金繰入額				2			
6.役員報酬	76			74			
7.給料手当	174			199			
8.従業員賞与	13			11			
9.賞与引当金繰入額	13			13			
10.役員退職慰労引当金繰入額	36			37			
11.厚生費	45			42			
12.減価償却費	29			34			
13.賃借料	29			29			
14.事務用消耗品費	11			10			
15.保険料	15			14			
16.その他	158	1,217	13.7	152	1,169	13.1	47
営業利益		172	1.9		134	1.5	37
営業外収益							
1.受取利息	0			0			
2.受取配当金	0			0			
3.受取保険金	3			2			
4.業務受託収入 *2	3			3			
5.助成金収入	0			0			
6.賃貸料収入	9			9			
7.投資事業組合投資利益	7			9			
8.その他営業外収益	5	30	0.4	8	35	0.4	4
営業外費用							
1.支払利息	33			40			
2.その他営業外費用	3	37	0.4	2	42	0.5	5
経常利益		165	1.9		127	1.4	38

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		比較増減 (は減)	
			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
			金額	百分比	金額	百分比		
特別利益				%			%	
1. 固定資産売却益 *3		26						
2. 有価証券売却益		17			0			
3. 補助金収入		15	60	0.7	138	139	1.6	79
特別損失								
1. 固定資産除売却損 *4		26			31			
2. 減損損失 *5		389						
3. 輸入卵異常歩留損失		31						
4. その他		0	447	5.1		31	0.4	416
税引前当期純利益又は 当期純損失()			222	2.5		235	2.6	457
法人税、住民税 及び事業税		80			42			
法人税等調整額		42	38	0.4	66	108	1.2	70
当期純利益又は当期純 損失()			260	2.9		127	1.4	387
前期繰越利益			92			140		
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			167			267		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	222		235		457
2. 減価償却費	370		424		54
3. 減損損失	389				389
4. 貸倒引当金の増減額(: 減少)	1		2		4
5. 賞与引当金の減少額	2		8		6
6. 役員退職慰労引当金の増加額	36		36		0
7. 補助金収入	15		138		122
8. 投資有価証券売却益	17		0		16
9. 投資有価証券売却損	0				0
10. 投資事業組合投資利益	7		9		2
11. 受取利息及び受取配当金	0		0		0
12. 支払利息	33		40		7
13. 有形固定資産売却益	26				26
14. 有形固定資産除売却損	26		31		4
15. 売上債権の増減額	172		457		630
16. たな卸資産の増減額	408		39		447
17. 仕入債務の増減額	196		309		506
18. 未払消費税等の増減額	47		61		108
19. 役員賞与の支払額			17		17
20. その他	57		57		115
小計	139		489		350
21. 利息及び配当金の受取額	0		0		0
22. 利息の支払額	32		40		8
23. 法人税等の支払額	106		322		428
営業活動によるキャッシュ・フロー	213		127		85
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払出による収入	77		197		120
2. 定期預金の預入れによる支出	77		177		100
3. 有形固定資産取得による支出	65		631		566
4. 有形固定資産の除却に伴う支出			12		12
5. 有形固定資産の売却による収入	53				53
6. 無形固定資産取得による支出	1		15		13
7. 投資有価証券の売却による収入	40		2		37
8. 投資有価証券の取得による支出	2		1		0
9. 貸付金の回収による収入	0		0		0
10. 長期未収入金の回収による収入	3		4		1
11. 投資事業組合分配金による収入	18		31		13
12. 補助金収入	15		138		122
13. その他の投資支出	4		2		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	59		464		524
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れの純増減額	400		516		116
2. 長期借入金の返済による支出	401		520		119
3. 自己株式の取得による支出	0		0		0
4. 配当金の支払額	55		100		45
財務活動によるキャッシュ・フロー	57		106		48
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-		-
現金及び現金同等物の増減額	215		443		658
現金及び現金同等物の期首残高	295		739		443
現金及び現金同等物の期末残高	511		295		215

利益処分案

(単位：百
万円)

科 目	当事業年度 平成18年3月期		前事業年度 平成17年3月期		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		167		267	435
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	10				
2. 別途積立金取崩額	250	260			260
合 計		92		267	174
利益処分額					
1. 配当金	55		55		
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	1		68		
別途積立金		57	50	174	117
次期繰越利益		35		92	57

(注) 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のため の重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資 格等級に応じて一定金額を月額給与 に上乗せして支給する前払退職金制 度を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 当事業年度から、従業員の退職金制 度については、中小企業退職共済事 業団掛金制度から脱退し、資格等級 に応じて一定金額を月額給与に上乗 せして支給する前払退職金制度に移 行しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が389百万円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	

表示方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は54百万円であり、前事業年度は出資金に79百万円含まれております。</p> <p>また、上記に伴い、前事業年度まで、投資事業有限責任組合分配金は、投資活動におけるキャッシュ・フローにおける出資金の回収による収入に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、投資事業組合分配金による収入として表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)																																												
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,820百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508百万円																																												
* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。																																												
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,608	機械及び装置	179	工具器具備品	0	土 地	1,664	計	3,460	買 掛 金	19百万円	短期借入金	1,000	長期借入金	2,461	(1年内返済予定額を含む)		計	3,480	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,076</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,798	機械及び装置	237	工具器具備品	0	土 地	2,033	計	4,076	買 掛 金	33百万円	短期借入金	600	長期借入金	2,863	(1年内返済予定額を含む)		計	3,496
定期預金	7百万円																																												
建 物	1,608																																												
機械及び装置	179																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	1,664																																												
計	3,460																																												
買 掛 金	19百万円																																												
短期借入金	1,000																																												
長期借入金	2,461																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,480																																												
定期預金	7百万円																																												
建 物	1,798																																												
機械及び装置	237																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	2,033																																												
計	4,076																																												
買 掛 金	33百万円																																												
短期借入金	600																																												
長期借入金	2,863																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,496																																												
* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,792,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,563,580株	* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,792,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,563,580株 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。																																												
* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,790株であります。	* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,270株であります。																																												
5 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円であります。																																												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																				
* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 78百万円	* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 71百万円																				
* 2 関係会社に対するものであります。	* 2 関係会社に対するものであります。																				
* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 26百万円	* 3																				
* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械 及び 装置</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table>	建 物	5百万円	機械 及び 装置	20	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	0	計	26	* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械 及び 装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table>	建 物	23百万円	機械 及び 装置	6	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	1	計	31
建 物	5百万円																				
機械 及び 装置	20																				
車 両 運 搬 具	0																				
工 具 器 具 備 品	0																				
計	26																				
建 物	23百万円																				
機械 及び 装置	6																				
車 両 運 搬 具	0																				
工 具 器 具 備 品	1																				
計	31																				
* 5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。 上記の土地及び建物については、平成16年3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造しておりましたが、平成16年3月下旬に京都府綴喜郡井手町にて関西事業部を移設し、それに伴い新工場が稼働を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。その金額の内訳は、建物21百万円及び土地368百万円であります。 なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。	用途	種類	場所	遊休	土地及び建物	奈良県奈良市															
用途	種類	場所																			
遊休	土地及び建物	奈良県奈良市																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511</td> </tr> </table>	現金及び預金	588 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77	現金及び現金同等物	511	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table>	現金及び預金	373 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77	現金及び現金同等物	295
現金及び預金	588 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77												
現金及び現金同等物	511												
現金及び預金	373 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77												
現金及び現金同等物	295												

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	64	減損損失累計額相当額	<u> </u>	期末残高相当額	41	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>57</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>55</u></td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	112百万円	減価償却累計額相当額	<u>57</u>	期末残高相当額	<u>55</u>								
	<u>機械及び装置</u>																										
取得価額相当額	105百万円																										
減価償却累計額相当額	64																										
減損損失累計額相当額	<u> </u>																										
期末残高相当額	41																										
	<u>機械及び装置</u>																										
取得価額相当額	112百万円																										
減価償却累計額相当額	<u>57</u>																										
期末残高相当額	<u>55</u>																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>28</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	<u>28</u>	計	41	支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	14	減損損失		<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>41</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	14百万円	1年超	<u>41</u>	計	55	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14
未経過リース料期末残高相当額																											
1年以内	13百万円																										
1年超	<u>28</u>																										
計	41																										
支払リース料	14百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額																											
減価償却費相当額	14																										
減損損失																											
1年以内	14百万円																										
1年超	<u>41</u>																										
計	55																										
支払リース料	14百万円																										
減価償却費相当額	14																										

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11	17	6
	債 券			
	そ の 他	5	8	3
	計	16	26	10
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式			
	債 券			
	そ の 他			
	計			
合 計		16	26	10

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	2	
	54	
合 計	174	

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	28	45	17
	債 券			
	そ の 他	8	9	0
	計	36	54	18
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他			
	計	1	0	0
合 計		37	55	18

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	1	
	54	
合 計	173	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有していませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定資産減損会計否認</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.35</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.49</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	129	未払事業税否認	6	固定資産減損会計否認	157	賞与引当金繰入限度超過額	11	その他	7	小計	311	評価性引当額	129	合計	181	固定資産圧縮積立金	40	その他有価証券評価差額金	4	合計	45	繰延税金資産の純額	136	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	評価性引当額	58.35	試験研究費特別控除	3.55	その他	0.39	合計	17.49	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.02</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	114	賞与引当金繰入限度超過額	12	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	2	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	その他	6	合計	145	固定資産圧縮積立金	46	その他有価証券評価差額金	3	合計	54	繰延税金資産の純額	91	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18	その他	1.44	合計	46.02
役員退職慰労引当金否認	129																																																																				
未払事業税否認	6																																																																				
固定資産減損会計否認	157																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	11																																																																				
その他	7																																																																				
小計	311																																																																				
評価性引当額	129																																																																				
合計	181																																																																				
固定資産圧縮積立金	40																																																																				
その他有価証券評価差額金	4																																																																				
合計	45																																																																				
繰延税金資産の純額	136																																																																				
法定実効税率	40.40																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48																																																																				
評価性引当額	58.35																																																																				
試験研究費特別控除	3.55																																																																				
その他	0.39																																																																				
合計	17.49																																																																				
役員退職慰労引当金否認	114																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	12																																																																				
固定資産除売却損否認	5																																																																				
出資金評価損否認	2																																																																				
投資有価証券評価損否認	2																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																																				
その他	6																																																																				
合計	145																																																																				
固定資産圧縮積立金	46																																																																				
その他有価証券評価差額金	3																																																																				
合計	54																																																																				
繰延税金資産の純額	91																																																																				
法定実効税率	40.40																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18																																																																				
その他	1.44																																																																				
合計	46.02																																																																				

(発行済株式数の増加内訳)

	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当事業年度の発行済 株式数の増加内訳		平成16年5月20日付、株式分割による新 株の発行 (1) 分割比率 1:1.1 (2) 発行株式数 505,780株

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	6,934	78.0	7,335	81.9	400	5.5
凍結卵	1,367	15.4	1,172	13.1	195	16.6
液卵計	8,301	93.4	8,507	95.0	205	2.4
卵加工品	281	3.2	264	3.0	17	6.5
その他	302	3.4	184	2.0	118	64.2
合計	8,886	100.0	8,956	100.0	70	0.8

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

6. 役員の異動

該当事項はありません。